

# 吸收合併に係る事前開示書面

(吸收合併存続会社：会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく書面)

(吸收合併消滅会社：会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく書面)

2026 年 2 月 10 日

株式会社ショーエイコーポレーション

株式会社ファインケメティックス

2026年2月10日

## 吸収合併に係る事前開示書面

大阪市中央区備後町二丁目1番1号  
株式会社ショーエイコーポレーション  
代表取締役社長 芝原 英司

東京都中央区日本橋堀留町二丁目3番14号  
株式会社ファインケメティックス  
代表取締役社長 岡野 圭介

株式会社ショーエイコーポレーション（以下「吸収合併存続会社」といいます。）及び株式会社ファインケメティックス（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）は、2025年12月15日付で吸収合併契約を締結し、2026年4月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。

本合併に關し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条並びに会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に定める事項は下記のとおりです。

なお、本合併は、完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては、会社法第796条第2項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては、会社法第784条第1項に定める略式合併となります。

### 記

#### 1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおりです。

#### 2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、本合併に際して、合併対価の交付はありません。

#### 3. 吸収合併消滅会社の新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 計算書類等に関する事項

##### （1）吸収合併存続会社

###### ① 最終事業年度に係る計算書類等の内容

最終事業年度に係る計算書類等については、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）」によりご覧いただけます。

- ② 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時決算書類等の内容  
当該事項はありません。
- ③ 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容  
当該事項はありません。

## (2) 吸収合併消滅会社

- ① 最終事業年度に係る計算書類等の内容  
別紙2のとおりです。
- ② 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時決算書類等の内容  
当該事項はありません。
- ③ 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容  
当該事項はありません。

5. 本合併が効力を生ずる日以降における吸収合併存続会社の債務の履行の見込に関する事項  
本合併の効力発生後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。

また、本合併の効力発生後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

よって、本合併の効力発生後における吸収合併存続会社の債務について、履行の見込みがあるものと判断いたします。

6. 吸収合併契約等備置開始日後、本合併が効力を生ずる日までの間に、上記事項につき変更が生じたときにおける当該変更後の内容

事前開示の開始日以降に、上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の内容を直ちに開示いたします。

以上

(別紙 1)

## 合併契約書

株式会社ショーエイコーポレーション（以下「甲」という。）と株式会社ファインケメティックス（以下「乙」という。）は、合併に関し、次のとおり契約（以下「本契約」という。）を締結する。

(合併の形式)

- 第1条 甲及び乙は、甲を吸收合併存続会社、乙を吸收合併消滅会社として合併し、甲は乙の権利義務の全てを承継し、乙は解散する。
- 2 合併に係る吸收合併存続会社及び吸收合併消滅会社の商号並びに住所は、次の各号のとおりである。

(1) 吸收合併存続会社

商号 株式会社ショーエイコーポレーション  
住所 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

(2) 吸收合併消滅会社

商号 株式会社ファインケメティックス  
住所 東京都中央区日本橋堀留町二丁目3番14号

(合併に際する株式の交付等)

- 第2条 甲は、乙の全株式を保有しており、合併に際して甲の所有する乙の株式には株式の割当てをせず、新株の発行はしないものとする。なお、甲は合併により資本金及び資本準備金の額を増額しない。

(合併の方法)

- 第3条 甲は、会社法第796条第2項の規定により、本契約について株主総会の承認を経ずに合併する。
- 2 乙は、会社法第784条第1項の規定により、本契約について株主総会の承認を経ずに合併する。

(合併の効力発生日)

- 第4条 合併の効力発生日は、2026年4月1日（以下「合併期日」という。）とする。但し、合併手続の進行に応じ必要あるときは、甲乙協議のうえこれを変更することができる。

(会社財産の管理等)

- 第5条 甲及び乙は、本契約締結後合併期日前に至るまで、善良な管理者の注意をもって、それぞれ業務を執行し、かつ一切の管理運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、予め甲乙協議のうえこれを実行する。

(従業員の引継ぎ)

第6条 甲は、乙の従業員全員を合併期日において、甲の従業員として引継ぐものとする。但し、乙は乙の従業員に対し、甲の従業員として甲が定める就業規則等、各規程を遵守するよう同意を得るように努めるものとする。なお、その他細目については、甲乙協議のうえ定めるものとする。

(合併条件の変更、本契約の解除)

第7条 本契約締結の日から合併期日に至るまでに間ににおいて、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産若しくは経営状態に重要な変動を生じたときは、甲乙協議のうえ合併条件の変更又は本契約を解除することができる。

(本契約以外の事項)

第8条 本契約に定めるものの他、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って甲乙誠実に協議のうえこれを決定するものとする。

本契約の成立を証するため、本書1通を作成し、甲が原本、乙がその写しを保有する。

2025年12月15日

甲：大阪市中央区備後町二丁目1番1号  
株式会社ショーエイコーポレーション  
代表取締役社長 芝原 英司

乙：東京都中央区日本橋堀留町二丁目3番14号  
株式会社ファインケメティックス  
代表取締役社長 岡野 圭介

(別紙 2)

## 計算書類

(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)

- ① 貸借対照表
- ② 損益計算書
- ③ 株主資本等変動計算書
- ④ 注記表

# 決算報告書

(第 69 期)

自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月 31日

株式会社ファインケメティックス

東京都中央区日本橋堀留町2丁目3番14号

# 貸 借 対 照 表

2025年 3月31日 現在

株式会社ファインケメティックス

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>		<b>【流動負債】</b>	
現金・預金	370,934,500	支払手形	499,993,102
売掛金	37,102,582	電子記録債務	1,177,000
電子記録債権	145,650,790	買掛金	23,792,886
未収入金	40,370,553	未払費用	83,335,152
商 品	15,047,894	預り金	45,030,378
製 品	3,445,201	前受金	840,620
原 材 料	20,346,733	短期借入金	3,418,800
未収還付消費税	97,791,613	関係会社短期借入金	200,000,000
立替金	4,671,000	未払法人税等	30,000,000
前渡金	136,735	賞与引当金	565,000
前払費用	4,270,710	1年内返済長期借入金	12,399,000
未収還付法人税等	2,562,211	1年内返済リース債務	90,528,000
貸倒引当金	38,478	未払金(リース債務)	8,077,189
	△500,000		829,077
<b>【固定資産】</b>		<b>【固定負債】</b>	
(有形固定資産)	363,770,248	長期借入金	141,936,996
建物	(331,315,665)	預り保証金	77,290,000
建物償却累計額	44,296,739	長期未払金	500,000
建物(資産除去債務)	△32,867,320	長期未払金(リース)	11,109,870
建物償却累計額(資産除去債務)	24,000,000	リース債務	1,739,399
建物附属設備	△24,000,000	長期繰延税金負債	16,764,874
建物附属償却累計額	95,173,666	資産除去債務	2,163,001
構築物	△76,120,202	負債の部合計	32,369,852
構築物償却累計額	1,914,102		641,930,098
機械装置	△1,914,102		
機械装置償却累計額	161,701,472		
車両運搬具	△147,407,581		
車両運搬償却累計額	8,037,020		
器具備品	△8,037,020		
器具備品償却累計額	96,350,525		
土 地	△89,430,624		
リース資産	279,618,990		
リース資産償却累計額	12,093,300		
(無形固定資産)	△12,093,300		
電話加入権	6,480,000		
電話加入権減損累計額	1,305,189		
ソフトウェア	△1,305,189		
ソフトウェア減損累計額	388,240		
リース資産(無形)	△388,240		
リース資産償却累計額(無形)	27,620,000		
(投資その他の資産)	△21,140,000		
投資有価証券	25,974,583		
預け保証金	14,418,000		
長期前払費用	11,441,383		
資産の部合計	115,200	純資産の部合計	92,774,650
	734,704,748	負債・純資産の部合計	734,704,748

# 損益計算書

自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日

株式会社ファインケメティックス

(単位:円)

科目	金額
【売上高】	
売上 (製品)	1,097,893,392
売上(商品管理料)	18,354,460
売上 (その他)	1,763,241
売上(引越資材)	41,730,833
売上値引	△574,044
売上返品	△1,130,863
	1,158,037,019
【売上原価】	
期首製品棚卸高	30,403,181
商品仕入	28,047,658
商品仕入(引越資材)	24,623,280
見本品費振替高	8,844
当期製品製造原価	950,176,894
期末商品棚卸高	3,445,201
期末製品棚卸高	20,346,733
売上総利益	1,009,450,235
【販売費及び一般管理費】	
営業利益	148,586,784
	257,436,034
	△108,849,250
【営業外収益】	
受取利息	30,627
受取配当金	219,500
雑収入	1,213,014
	1,463,141
【営業外費用】	
支払利息	4,062,309
経常利益	4,062,309
税引前当期純利益	△111,448,418
法人税等	△111,448,418
法人税等調整額	565,000
当期純利益	9,827,019
	△121,840,437

# 株主資本等変動計算書

自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日

株式会社ファインケメティックス

(単位:円)

科 目	変 動 事 由	金 額
<b>【株主資本】</b>		
<b>【資本金】</b>	当期首残高及び当期末残高	54,000,000
<b>【利益剰余金】</b>		
利益準備金	当期首残高及び当期末残高	6,000,000
(その他利益剰余金)		
別途積立金	当期首残高及び当期末残高	185,000,000
繰越利益剰余金	当期首残高	△34,326,912
	当期変動額	△121,840,437
利益剰余金合計	当期末残高	△156,167,349
	当期首残高	156,673,088
	当期変動額	△121,840,437
株主資本合計	当期末残高	34,832,651
	当期首残高	210,673,088
	当期変動額	△121,840,437
	当期末残高	88,832,651
<b>【評価・換算差額等】</b>		
<b>【有価証券評価差額金】</b>		
	当期首残高	5,253,078
	当期変動額	△1,311,079
	当期末残高	3,941,999
評価・換算差額等合計	当期首残高	5,253,078
	当期変動額	△1,311,079
	当期末残高	3,941,999
純資産合計	当期首残高	215,926,166
	当期変動額	△123,151,516
	当期末残高	92,774,650

## 個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品：個別法によっております。

原材料：月次総平均法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

尚、主な耐用年数は以下の通りです。

建物：10～24年

構築物：30年

機械装置：1～9年

車両運搬具：1～7年

器具備品：1～15年

建物附属設備：1～18年

無形固定資産：定額法によっております。

リース資産：リース期間定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しており、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 収益及び費用の計上基準

発生主義会計を採用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| (1) 事業年度末における発行済株式の数 | 78,000 株    |
| (2) 事業年度末における自己株式の数  | 該当事項はありません。 |
| (3) 剰余金の配当           | 該当事項はありません。 |
| (4) 新株予約権の目的となる株式の数  | 該当事項はありません。 |

以上